

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	99,689,041	流動負債	157,035,551
現金及び預金	54,882,502	買掛金	14,290,960
売掛金	21,111,241	短期借入金	80,000,000
商品	10,174,719	リース債務	3,279,484
貯蔵品	7,268,223	未払金	27,069,067
前払費用	4,473,707	未払費用	1,336,623
未収入金	382,987	未払法人税等	3,198,500
その他	1,395,662	未払消費税	12,519,100
		前受金	1,765,821
		預り金	13,575,996
		賞与引当金	0
固定資産	153,787,272	固定負債	18,023,325
有形固定資産	133,933,002	預り貸貸保証金	3,600,000
建 物	9,790,013	リース債務	7,330,763
建物附属設備	36,029,494	その他	7,092,562
構築物	479,572		
工具器具備品	10,717,194	負債合計	175,058,876
土地	68,896,761	(純資産の部)	
リース資産	8,019,968	株主資本	78,417,437
無形固定資産	2,308,943	資本金	55,000,000
電話加入権	323,913	資本剰余金	88,118
ソフトウェア	244,800	その他資本剰余金	88,118
リース資産	1,740,230	資本金等減少差益	88,118
投資その他の資産	17,545,327	利益剰余金	23,329,319
出資金	500,000	その他利益剰余金	23,329,319
長期前払費用	3,152,427	繰越利益剰余金	23,329,319
差入保証金	13,892,900		
		純資産合計	78,417,437
資産合計	253,476,313	負債・純資産合計	253,476,313

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・・・	39年
建物附属設備	・・・	8～18年
構築物	・・・	9～15年
工具器具備品	・・・	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度末の発行済株式の種類及び株式数

普通株式 10,800株

(当期純損益金額)

当期純利益金額 9,542,117円